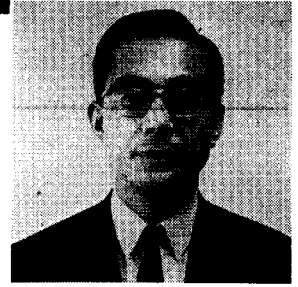


政策科学の実践

筑波大学 社会工学系教授 穴戸 駿太郎



1980年代から21世紀にかけての四半世紀の特徴については多くの論者によっていろいろの性格づけが行なわれている。たとえば脱工業化ないし情報化社会への移行の時代、資源・エネルギー制約の時代、多極化と不安定政局の時代、等々論者によってその力点に差異はあるにせよ、それぞれ一面の性格はとらえられているように思われる。しかし、より総合的な視点から眺めた場合、私はこれを自然科学と自由制企業中心の時代から社会科学的制御と計画をともなった、より人間中心の地球型時代と規定してみてもどうかと考えている。これを科学史的な視点から言えば、新しい社会科学とくに学際型の行動科学や社会工学的な発展を背景とした「政策科学」(policy sciences)の時代として特色づけることもできよう。

軍事科学におけるORや企業の経営計画や経営戦略における経営科学の普及に類似した現象として、政策科学はいまや新しい応用社会科学の中で中心的な地位を占めつつあると言ってよい。その基本的要因としては、タテ割型の官庁行政の渋滞化、情報科学革命の普及による閉鎖型行政機構の弱体化、情報自由化法案のような新しい社会的環境の出現、などがあげられ、これとならんで大学内部における学問分野自体の変化も重要である。特に自然科学と社会科学の境界領域が数理科学、情報科学、経営科学、システム工学等を媒介として、近年急速に拡大し、政策科学を生みだした大きな基盤となったことも見逃せない事実である。

政策科学は、1951年政治学者ハロルド・ラスウェルによって提唱され、当初は主として政治学の領域において発達したが、初期の段階からその学

際性を特色とし、政策的意思決定の科学性と計画性を主目的とするものとして発足した。経済理論や経営科学手法との結合は、その後特に1960年代後半からPPBSの台頭によって促進され、政策科学の定量分析的側面がここに強化されることとなった。近年の傾向は、もしこれを第3期と呼ぶならば、その定量分析が、経済学的な資源配分モデルからさらに分配・社会面や政治学的なフィジビリティ・スタディーを含めた多面的な評価理論の方向へと発展しつつあることである。政策科学はこの意味で文字通り応用社会科学としての地位を確立しつつあると言ってよいであろう。特に分配面の分析の強化は、政治的実現可能性の分析と密接に関連しており、今後の発展いかんでは強力な計画行政の武器として計画専門家間で重用されてゆくものと思われる。

次に上記のミクロのプロジェクト評価手法とマクロの計画策定との架橋工事についても、多くの注目すべき成果が現われつつある。経済学の分野では一般均衡型の多部門成長モデルが最適価格体系の変動径路を導出し、これがシャドープライスとしてミクロプロジェクト評価のための基礎を提供する傾向があらわれている。外部経済ならびに外部不経済効果はこれによって内部化され、個別の公共プロジェクトのみならず民間企業の投資プロジェクトも、この調整された価格システムのもとで齊合的に誘導されることとなるのである。

政策科学はこのようにかつての学際的政治学の領域から学際的政治・経済学の領域へと拡大し、理論と実証の両面において近年いちじるしい前進がみられている。

外交政策の面でも政策科学の前進は着実に進められている。一国のみを対象したマクロ計量経済分析は、多国間を含む国際計量経済分析に発展しており、資源・経済外交から軍事戦略を含むより包括的なシミュレーションモデルが日本・アメリカ・西欧の主要国で開発され、興味ある実験が始まっている。またこれにもとづく政策ゲーミングは、目標設定のもとで費用、効果、危険を含めて多数の代替的シナリオの形で評価され、外交政策策定のための基礎を提供している。

× × ×

ひるがえってわが国の社会・経済の現状と来るべき四半世紀を展望してみると、政策科学にとっての格好のテーマが余りにも多く横たわっているのに驚かざるをえない。まずマイクロ分析の分野では、地域住民紛争の高まりが第1にあげられる。狭隘な国土で急速に成長する生産能力をいかに伝統的な自然環境と文化的風土に適合させ、生活の快適さと構成員の参加意識を盛上げてゆくかはわが国にとって最大の課題であるが、これは同時に他の先進諸国にとって共通の悩みでもある。わが国は最もドラマティックな形でこの問題に直面しているだけに「パイロット・カントリー」として各国の注目と関心の的となっている。成田空港問題、東北新幹線の用地買収問題、原子力発電立地問題、都市廃棄物処理問題、騒音・日射権問題等々、過密化のもたらす社会的摩擦は年々増大の方向にある。受益者と被害者との間の対話や補償システムの未発達、さらには開発利益活用手段の未開発等から社会資本全体の充実のテンポは近年鈍化の一途を辿っているように思われる。したがってこの面で前述した政策科学の貢献の余地はきわめて大きく、すでにくつきの分野で実験が進みつつある。直接・間接の費用と効果とリスクの測定とならんで分配効果の算入をも含めた形で代替的プロジェクトの総合評価は、今後政治的摩擦の軽減とプロジェクト遂行促進に貢献するであろう。またこの分野での政策科学の事例研究は今後

急速に蓄積・整備される必要があると思われる。

省エネルギー型の技術の開発と産業構造の改善も、政策科学にとってきわめて挑戦的なテーマである。世界で最大の石油依存国日本が、これからの四半世紀の間にどれだけ省エネルギー化に成功するかは単に国民的課題であるだけではなく、世界的な貢献にもなりうる性質のものであろう。省エネルギー技術開発投資のための最適資源の配分はいかにあるべきか、そのための誘導手段はなにか、国民経済の長期計画といかに斉合的に位置づけるか等々……。まさに高度の政策科学手法が要請される分野である。まして資源・エネルギー外交の分野になれば、さらにソフィスティケートな手法に頼らない限り、わが国の安全保障は危ういのである。強力な情報データバンクのネットワークとこれにもとづく柔軟なシミュレーションモデルの使用が不可欠となってくるものと思われる。

× × ×

在来型のタテ割社会科学が政治学・法学・経済学・経営学・社会学等どの分野においても近年単独の領域では衰退化のきざしがみられないではないが、一方、自然科学とくにビッグサイエンスの領域でも、批判と規制化への要請が高まっている。これに対して新しい学際的社会科学は、以上のように特に政策科学を中心として急速に成長しており、後者の特色はマイクロからマクロ領域にいたるまで一貫して代替政策案の評価と意思決定のためのシステムづくりにあると要約できよう。

最後に政策科学の将来について一言すれば、これまでの諸理論の蓄積に加えて次の2つの領域が緊急に要請されていると思われる。第1は超大型の「学際的統計データバンク」の開発、第2は「オピニオン・テクノロジー」にもとづく合意形成システム（VTR、レスポンスアナライザーなど）の開発である。前者は言うまでもなくより現実的な政策効果の分析に、後者は多元化する価値観のもとでの連帯性の確保に不可欠のシステムとして機能するであろう。